

衆議院法務委員会ニュース

平成 24.6.15 第 180 回国会第 8 号

6 月 15 日（金）第 8 回の委員会が開かれました。

- 1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件
- ・滝法務大臣、谷法務副大臣、松野法務大臣政務官、城井文部科学大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

井戸まさえ君（民主）

- ・LGBT（ゲイ、レズビアン、バイセクシュアル、トランスジェンダー）の方々は様々な差別を受け、プライドを傷つけられてきた。ある自治体の公務員採用試験においても、LGBTを判断するような試験問題も出題されていたようである。性的マイノリティの方々に対する人権侵害について、法務大臣の認識を伺いたい。
- ・婚外子については法定相続について差別されているが、民法を改正し婚外子差別を解消すべきではないか、法務大臣の認識を伺いたい。
- ・性転換後の夫婦間におけるAID（非配偶者間人工受精）児の戸籍問題について、これまでの検討状況を法務省に伺いたい。
- ・ハーグ条約に基づく国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律案での裁判管轄について、沖縄に裁判管轄が認められなかった理由を法務省に伺いたい。

大口善徳君（公明）

- ・裁判員制度の施行後3年が経過し、裁判員法附則9条では、施行状況の検討を行い、必要なら法改正を行うことになっているが、法務省及び最高裁での検討状況はどのようになっているのか。
- ・少年事件の国選付添人制度の拡充について、平岡元法務大臣は「スピード感を持ってできるように努力してまいりたい」と述べ、一方、小川前法務大臣の答弁では少し後退した感があるが、拡充に対する滝法務大臣の見解を伺いたい。
- ・最高検において、今年3月までに検察で実施された全過程の録音・録画の試行状況に関する検証を行うとのことだが、検証結果はいつ公表されるのか。また、検証に当たっては、法務・検察関係者でない第三者的な者を加えてもよいのではと思うが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・取調べの可視化と新たな捜査手法との関係については民主党の歴代法務大臣は、新たな捜査手法の導入は可視化

の導入とリンクしないと述べているが、法務大臣の見解を伺いたい。また、松原国家公安委員会委員長は、リンクしていると発言していたが、この見解の相違に関する協議・調整の在り方についての法務大臣の見解を伺いたい。

橘慶一郎君（自民）

- ・検察改革において特に重視して取り組む事項について、法務大臣に伺いたい。
- ・人権擁護委員が取扱う事案について、最近の特徴を法務省に伺いたい。また、1人の保護司が担当する保護観察対象者の数及び対象者の特徴についても伺いたい。
- ・法科大学院修了者の進路の把握に関する取組状況について、文部科学大臣政務官に伺いたい。
- ・観光立国の推進の視点から、外国人観光客が乗船しているクルーズ船に対する迅速な入国審査を試行するということだが、具体的な内容について法務省に伺いたい。

中島政希君（無）

- ・小川前法務大臣が5月8日の閣議後の記者会見で、4月の人事をもって検察官と裁判官とのいわゆる判検交流は廃止したとコメントしているが、滝法務大臣もその方針を踏襲される考えなのか伺いたい。
- ・二・二六事件の裁判記録が非公開であるのに、出版されていることの経緯及び東京地検における関係者の責任の在り方について法務省の見解を伺いたい。また、このような歴史的な資料の公開の必要性について法務大臣の見解を伺いたい。

柴山昌彦君（自民）

- ・高橋克也被疑者等の逮捕がオウム真理教の後継団体であるアレフ及びひかりの輪の活動へ与える影響についての

公安調査庁の見解、今後のオウム真理教事件の解決に向けての法務大臣の決意を伺いたい。

- ・再審開始が決定された東電OL殺人事件に対する検察捜査の問題点、検察改革には第三者の視点が必要であることについての法務大臣の見解を伺いたい。
- ・覚醒剤自己使用の再犯率はどれくらいか。また、大阪心斎橋通り魔事件のような事件が起きないように再犯防止策についての法務大臣の見解を伺いたい。
- ・人権委員会設置法案の骨子（案）について自民党は部会で反対したにもかかわらず法務省は法案の各省協議まで終えているが、これは自民党の意見を無視しているのか、また、今国会に法案を提出するのか、政務三役それぞれに伺いたい。

城内 実君（自民）

- ・人権侵害救済機関が恣意的な判断をしたとしても、それに歯止めをかける機関がないと考えるが、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・人権侵害救済機関という巨大な組織を創設するより個別法により人権侵害に対応すべきと考えるが、法務副大臣及び法務大臣政務官の所見を伺いたい。
- ・人権侵害救済機関を国家行政組織法上の3条委員会とすることは、将来法改正をして調査権や罰則を持つ機関とするのではないかと考えるが、法務大臣の所感を伺いたい。
- ・人権侵害救済機関を創設する予算があるなら、国外の人権侵害への対応に使うべきと考えるが、法務大臣の所感を伺いたい。

稲田 朋美君（自民）

- ・取調べを可視化する場合には、司法取引、おとり捜査等の新たな捜査手法の導入が必要であるとの意見があるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・小川前法務大臣が、指揮権の発動について野田内閣総理大臣に相談したことを退任時の記者会見で明らかにした

が、政務三役ではどのような議論をしたのか、当時法務副大臣であった滝法務大臣及び当時法務大臣政務官であった法務副大臣に伺いたい。また、検察庁法第14条の趣旨について、法務大臣の認識を伺いたい。

- ・検察審査会の起訴議決による強制起訴制度の趣旨及び概要について、法務省に伺いたい。また、強制起訴制度の見直しを考えているのか、法務大臣に伺いたい。
- ・尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件について、那覇検察審査会の起訴議決を受けて、中国人船長が強制起訴されたが、その後の経過を伺いたい。また、中国当局が起訴状の謄本の送達への協力を拒否したことについて、抗議すべきであると考えますが、法務大臣の認識を伺いたい。
- ・戦後補償裁判について、本年5月に韓国の大法院が個人の請求権を認める判決を出したが、法務大臣の見解を伺いたい。また、同判決を受けて、今後、日本の裁判所的事实認定を基礎として韓国で裁判を提起されることが予想されるため、国内の裁判で国が被告となっている事件において、国は事実関係を争うように訴訟方針を転換すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

横 糸 勝 仁君（無）

- ・法曹養成制度の検討の結果、5年間の司法修習資金の返還猶予期間中に給費制が復活されることになった場合、貸与制移行後に司法修習を受けた者にも給費制が遡及されるのかについての法務大臣の見解を伺いたい。
- ・判決確定後6か月を経過しても死刑が執行されない違法状態を解消するために、今国会中又は今年中に、確定後6か月を経過している死刑確定者について死刑を執行するか、刑事訴訟法第475条第2項を改正することについての法務大臣の見解を伺いたい。
- ・法教育の充実のために、各弁護士会に対し、法教育のための予算措置を講ずることについての法務大臣の見解を伺いたい。
- ・財産的紛争の側面が強い事件である遺産分割事件の迅速な処理のために、繁忙な家庭裁判所から地方裁判所へ移管することについての法務大臣の見解を伺いたい。